法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第46期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

芙蓉総合リース株式会社

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.fgl.co.jp/）

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	126,648	△100	147,501
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	126,797	△100	147,650
当期変動額					
剰余金の配当			△2,297		△2,297
当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				△615	△615
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	11,906	△612	11,293
当期末残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,636
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,785
当期変動額								
剰余金の配当								△2,297
当期純利益								14,203
自己株式の取得								△615
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	8,422
当期変動額合計	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	19,715
当期末残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	40社
・主要な連結子会社の名称	芙蓉オートリース㈱ ㈱エフ・ジー・エル・サービス ㈱芙蓉リース販売 シャープファイナンス㈱ Fuyo General Lease（USA）Inc. Fuyo General Lease（HK）Ltd. 芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司 FGL Aircraft Ireland Limited
・連結の範囲の変更	当連結会計年度において、合同会社クリスタル・クリア・松山（間接所有）、合同会社クリスタル・クリア・エナジー（間接所有）、Fuyo Aviation France Ⅰ SARL（間接所有）及びFuyo Aviation France Ⅱ SARL（間接所有）は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、FGL Aircraft Norway ASは、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において、ALM 2010 Limitedの発行済株式の全株式を取得したため、同社（直接所有）及び同社の子会社であるAircraft Leasing and Management Limited（間接所有）を連結の範囲に含めております。 ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更いたしました。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	エフケーイグニシオンリーシング㈲
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他130社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　４社

・会社等の名称　　横河レンタ・リース㈱
㈱東神ジェネラルクリエイト
㈱日本信用リース
新岡山ソーラー㈱

・持分法適用の範囲の変更　　当連結会計年度において、新岡山ソーラー㈱は、新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他130社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース㈱他10社が３月31日、一般社団法人有楽町ファンディング他５社が１月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．賃貸資産　　主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

ロ．リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

ハ．社用資産　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３年～50年
器具備品　３年～20年

ニ．その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　繰延資産の処理方法

イ．創立費　創立日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ロ．開業費　開業日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ハ．社債発行費　支出時に全額費用処理しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は3,679百万円であります。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ．未経過リース料引当金　転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金　債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ト．メンテナンス引当金　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービス付リースに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。
ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
二．小規模企業等による簡便法の採用	一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上の基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象…借入金及び外貨建予定取引
ハ．ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

二．ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨　のれんの償却方法及び償却期間
金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

⑩　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が149百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が62百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、60百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は２円94銭増加し、１株当たり当期純利益金額は２円01銭減少しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

割賦債権	104百万円
リース債権及びリース投資資産	14,622百万円
その他の営業貸付債権	2,332百万円
賃貸料等未収入金	13百万円
オペレーティング・リース契約債権等	39,810百万円
賃貸資産（有形固定資産）	7,624百万円
計	64,507百万円

②　担保提供資産に対応する債務

その他（流動負債）	52百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	42,559百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	3,078百万円
その他（固定負債）	131百万円
計	45,822百万円

（注）上記担保資産以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権81百万円、投資有価証券477百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券３百万円を営業取引のために差し入れております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	144,471百万円
社用資産の減価償却累計額	2,335百万円

⑶　保証債務

①　取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	19,812
三菱自動車工業㈱	2,496
イオンリテール㈱	1,052
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	1,020
イオンモール㈱	993
日本生命保険相互会社　他２社	402
ジェイカムアグリ㈱	260
従業員（住宅購入資金）	104
その他　780件	10,286
計	36,429

（注）㈱みずほ銀行及び日本アイ・ビー・エム㈱による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 国内連結子会社１社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は84,228百万円であります。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,287,810株	－株	－株	30,287,810株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	57,720株	150,087株	1,300株	206,507株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加150,087株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年３月31日	平成26年６月26日
平成26年11月５日取締役会	普通株式	1,179	39	平成26年９月30日	平成26年12月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年６月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	1,233	利益剰余金	41	平成27年３月31日	平成27年６月25日

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成20年９月29日	普通株式	23,100株	231個
平成21年９月29日	普通株式	49,500株	495個
平成22年９月29日	普通株式	49,200株	492個
平成23年９月29日	普通株式	51,800株	518個
平成24年９月28日	普通株式	73,000株	730個
平成25年９月27日	普通株式	42,000株	420個
平成26年９月29日	普通株式	35,500株	355個

（注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

また、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価額	差額
① 現金及び預金	53,963	53,963	－
② 割賦債権（*1）（*2）	134,777	137,262	2,485
③ リース債権及びリース投資資産（*2）	963,146	996,421	33,274
④ 営業貸付金（*2）	311,707	316,587	4,880
⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	119,195	119,195	－
資産計	1,582,790	1,623,430	40,639
① 短期借入金	410,622	410,622	－
② コマーシャル・ペーパー	374,700	374,700	－
③ リース債務（流動負債及び固定負債）	100,918	100,918	－
④ 社債（１年内償還予定を含む）	80,000	80,103	103
⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	533,564	534,759	1,194
⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	103,534	104,251	717
負債計	1,603,340	1,605,355	2,015
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	0
② ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(318)	(277)
デリバティブ取引計	5	(271)	(277)

（*1）割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は1,537百万円であります。

④ 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

① 短期借入金、② コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は915百万円であります。

④ 社債（１年内償還予定を含む）、⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）、⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。

これらの時価については、金融機関等から提示された価格によっております。

（注）２．非上場株式等（連結貸借対照表計上額16,327百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　6,644円64銭

⑵　１株当たり当期純利益　470円14銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ALM 2010 Limited及び
その子会社であるAircraft Leasing and Management Limited

事業の内容　航空機関連サービス事業

②　企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度～2016年度 中期経営計画「 Value Creation 300 」において航空機ビジネスを収益基盤拡充のための戦略分野の一つとして掲げ、長年にわたって推進している投資家募集型の航空機リース事業の組成に加えて、自社保有の航空機リースを一層強化し、従来以上のペースで機体数の増加を図る方針としております。

今回の子会社化は、航空機リースを拡大するうえで不可欠な、リース期間中の機体管理やリース終了後の機体再販など航空機関連サービスの専門会社であるALM社が持つ人的資源・ノウハウをグループ内に取り込むことにより、事業推進体制を一層強化することが目的であります。

③　企業結合日

平成26年７月15日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

ALM 2010 Limited　100%

Aircraft Leasing and Management Limited　－%（間接所有割合　100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてALM 2010 Limitedの発行済株式の全部を取得したためであります。

⑵ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年７月１日から平成26年12月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	418百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	28
取得原価		447

⑷ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

345百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

６年間にわたる均等償却

⑸ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138百万円
固定資産	1
資産合計	139
流動負債	37
負債合計	37

⑹ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	99百万円
営業利益	8
経常利益	2
税金等調整前当期純利益	5
当期純利益	△2

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

⑴ 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　株式会社ワイ・エフ・リーシング

事業の内容　　リース業

② 企業結合日

平成26年８月29日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得（追加取得）

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

⑵ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

⑶ 子会社株式の追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	24百万円
取得原価		24百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ．負ののれん発生益の金額

０百万円

ロ．発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,664	102,653	△100	123,507
会計方針の変更による累積的影響額							275	275		275
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,940	102,929	△100	123,782
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	△6,000	－		－
剰余金の配当							△2,297	△2,297		△2,297
当期純利益							12,317	12,317		12,317
自己株式の取得									△615	△615
自己株式の処分			△0	△0					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	6,000	4,019	10,019	△612	9,406
当期末残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	△712	133,189

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,458	△30	33,428	649	157,584
会計方針の変更による累積的影響額					275
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,458	△30	33,428	649	157,859
当期変動額					
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△2,297
当期純利益					12,317
自己株式の取得					△615
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	3	4,760	125	4,885
当期変動額合計	4,757	3	4,760	125	14,292
当期末残高	38,216	△27	38,188	774	172,152

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　賃貸資産　　リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

②　リース賃借資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

③　社用資産　　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
器具備品	３年～20年

④　その他の無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑷　繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑸　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は1,827百万円であります。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
④ 債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

⑺ 収益及び費用の計上基準

① リース取引の処理方法	
イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

⑻ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑼ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が311百万円増加し、退職給付引当金が116百万円減少し、繰越利益剰余金が275百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は７円97銭増加し、１株当たり当期純利益金額は１円17銭減少しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

割賦債権	104百万円
リース債権	12百万円
リース投資資産	193百万円
オペレーティング・リース契約債権等	14,446百万円
計	14,757百万円

また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権81百万円、賃貸資産7,624百万円、投資有価証券290百万円、関係会社株式187百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式３百万円を営業取引のために差し入れております。

②　担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	3,078百万円
その他（固定負債）	117百万円
計	3,196百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	99,514百万円
社用資産	933百万円
リース賃借資産	344百万円
計	100,792百万円

⑶　保証債務

①　取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	19,812
三菱自動車工業㈱	2,496
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）	1,546
イオンリテール㈱	1,052
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	1,020
イオンモール㈱	993
日本生命保険相互会社　他２社	402
ジェイカムアグリ㈱	260
その他　295件	868
計	28,453

（注）㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
Fuyo General Lease (USA) Inc.	25,835
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	23,778
FGL Aircraft Ireland Limited.	11,536
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	6,160
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	4,840
従業員（住宅購入資金）	104
計	72,256

⑷ リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	140,287百万円	591,114百万円
見積残存価額	－百万円	1,237百万円
受取利息相当額	△6,962百万円	△53,995百万円
計	133,324百万円	538,356百万円

⑸ 営業債権に係る預り手形

割賦債権	10,390百万円
リース投資資産	257百万円
その他の営業貸付債権	2,052百万円
計	12,700百万円

⑹ 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

預り手形	6百万円
その他のリース契約債権	100,085百万円
計	100,092百万円

⑺ １年を超えて入金期日の到来する営業債権

割賦債権	83,345百万円
リース債権	98,483百万円
リース投資資産	419,944百万円
営業貸付金	175,994百万円
その他の営業貸付債権	6,260百万円
賃貸料等未収入金	31百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	78,192百万円
計	862,251百万円

⑻ 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記しているものは除いております。）

関係会社に対する短期金銭債権	80,827百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,880百万円
関係会社に対する長期金銭債務	7,432百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	43,028百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	2,033百万円
営業取引以外の取引	1,692百万円
営業資産購入高	17,402百万円
社用資産購入高	0百万円

⑵ 資金原価の内訳

支払利息	3,102百万円
その他の支払利息	1,336百万円
受取利息等	△0百万円
計	4,438百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	57,720株	150,087株	1,300株	206,507株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加150,087株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	788百万円
預り保証金	628百万円
投資有価証券等評価損否認額	299百万円
賞与引当金	273百万円
未払事業税	258百万円
株式報酬費用	250百万円
その他	435百万円
繰延税金資産小計	2,934百万円
評価性引当額	△1,016百万円
繰延税金資産合計	1,918百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,961百万円
投資有価証券評価益	△1,211百万円
債権譲渡益	△636百万円
その他	△232百万円
繰延税金負債合計	△20,041百万円
繰延税金負債の純額	△18,123百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	ヒューリック㈱	東京都中央区	22,290百万円	不動産の所有・賃貸・売買・仲介業務	(所有)直接 6.9 (被所有)直接 13.9	事業資金の貸付	事業資金の貸付	4,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	140	未収収益	12

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	芙蓉オートリース㈱	東京都千代田区	240百万円	リース	(所有)直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付 利息の受取	45,200 36	関係会社短期貸付金 未収収益	9,500 3
	シャープファイナンス㈱	大阪市阿倍野区	3,000百万円	リース・信用販売 不動産賃貸・保険代理	(所有)直接 65.0	賃貸取引 営業資産の購入 役員の兼任	受取リース料 営業資産の購入	29,068 7,936	リース投資資産 賃貸料等未収入金 未経過オペレーティングリース料	58,038 1,114 18,957
	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国香港特別行政区	HK$10,000千 US$ 6,000千 2,500百万円	リース・割賦・金融	(所有)直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 保証料の受取	23,778 10	その他(流動資産)	3
	Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国	US$ 10,000千	リース・割賦・金融	(所有)直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 保証料の受取	25,835 8	その他(流動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しており、また、取引金額は、当事業年度の発生総額を記載しております。

3．賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約しており、一般取引と同条件によっております。

4．営業資産の購入については、市場の実勢価額を勘案し決定しており、一般取引と同条件によっております。

5．債務保証については、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　5,697円16銭

(2) 1株当たり当期純利益　407円69銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．企業結合等に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。